

(証券コード：3371)

平成22年6月9日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号

株式会社ソフトクリエイト

代表取締役社長 林 宗 治

## 第43期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第43期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月25日（金曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

- |                                                                                  |                   |                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------------------|--------------------------------------------------------------|
| 1. 日                                                                             | 時                 | 平成22年6月28日（月曜日）午前10時                                         |
| 2. 場                                                                             | 所                 | 東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号<br>当社本社会議室（渋谷東口ビル4階）<br>（末尾の会場ご案内図をご参照ください） |
| 3. 目 的 事 項                                                                       |                   |                                                              |
| 報告事項                                                                             |                   |                                                              |
| 1. 第43期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会<br>の連結計算書類監査結果報告の件 |                   |                                                              |
| 2. 第43期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）<br>計算書類報告の件                                     |                   |                                                              |
| 決議事項                                                                             |                   |                                                              |
| 第1号議案                                                                            | 取締役9名選任の件         |                                                              |
| 第2号議案                                                                            | 監査役1名選任の件         |                                                              |
| 第3号議案                                                                            | 補欠監査役1名選任の件       |                                                              |
| 第4号議案                                                                            | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |                                                              |

以 上

- ~~~~~
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。
  2. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、直ちに当社ホームページ（<http://www.softcreate.co.jp>）にて、修正後の事項を開示いたします。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の需要刺激策を受けて生産や輸出に持ち直しの兆しが見られることや、政府の景気対策による在庫調整の進展や企業のコスト削減効果により、企業収益は改善傾向にあります。しかしながら、企業収益が一部回復傾向にあるものの、設備投資の過剰感、深刻な雇用不安やデフレの長期化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属するIT関連業界におきましては、EC市場の拡大を背景としてECサイト構築需要が拡大したものの、景気減速による先行き不透明感から、新規投資の先送りや買い控え傾向が強まり、経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中で、当社グループはECソリューションビジネスを中核とした事業展開を推進するため、経営の選択と集中を迅速に行い、平成21年4月30日にインターネット通信販売事業「特価COM」を事業譲渡いたしました。

また、主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売及びカスタマイズに加えて、CMS（コンテンツマネジメントシステム）及びプロモーション等のサービスの充実を図るなど、ECソリューションを中核とした業績拡大を推進してまいりました。

これらの結果、売上高は76億77百万円（前期比25.8%減）、営業利益は8億95百万円（同16.0%減）、経常利益は9億2百万円（同16.1%減）、当期純利益は4億36百万円（同33.8%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

(システムインテグレーション事業)

プロダクト系 S I サービス、受託開発系 S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

システムインテグレーション事業は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューションビジネスの拡大及び受託開発の売上増により、売上高は63億3百万円（前期比3.7%増）と伸長したものの、売上総利益は会計処理の変更等の影響により22億24百万円（同19.6%減）となりました。

(ITインフラ提供事業)

法人顧客向けにIT機器を販売する事業を行っております。

ITインフラ提供事業は、IT投資抑制による買い控えの影響を受けて、パソコン、サーバー及びネットワーク機器等の売上の減少により、売上高は12億42百万円（前期比19.8%減）、売上総利益は1億95百万円（同23.5%減）となりました。

(インターネット通信販売事業)

主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売する事業であります。

インターネット通信販売事業は、平成21年4月30日に事業譲渡を行い、売上高は1億31百万円（前期比95.2%減）、売上総利益は5百万円（同97.2%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、1億99百万円であります。

その主なものは、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の受注拡大等に伴うサーバーセンター設備の増強及びウェブフォーム・ワークフロー「X - p o i n t」、「A g i l e W o r k s」の製品機能強化を図ったことに伴うソフトウェアの増加であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当社は、平成21年4月30日付で、インターネット通信販売事業を株式会社特価COMに譲渡いたしました。なお、譲渡価額は70百万円であります。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
該当事項はありません。

## (2) 直前３事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 40 期<br>(平成19年３月期) | 第 41 期<br>(平成20年３月期) |        | 第 42 期<br>(平成21年３月期) |        | 第 43 期(当期)<br>(平成22年３月期) |        |
|----------------|----------------------|----------------------|--------|----------------------|--------|--------------------------|--------|
|                | (個別)                 | (個別)                 | (連結)   | (個別)                 | (連結)   | (個別)                     | (連結)   |
| 売 上 高(百万円)     | 8,832                | 9,956                | 10,244 | 9,989                | 10,349 | 7,393                    | 7,677  |
| 経 常 利 益(百万円)   | 888                  | 957                  | 1,063  | 928                  | 1,075  | 812                      | 902    |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 429                  | 531                  | 579    | 278                  | 326    | 395                      | 436    |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 97.50                | 119.36               | 130.01 | 62.60                | 73.36  | 93.23                    | 102.98 |
| 総 資 産(百万円)     | 5,111                | 5,446                | 5,724  | 5,313                | 5,587  | 5,447                    | 5,768  |
| 純 資 産(百万円)     | 2,923                | 3,333                | 3,486  | 3,498                | 3,718  | 3,644                    | 3,917  |
| 1株当たり純資産(円)    | 656.27               | 749.50               | 772.21 | 786.27               | 821.38 | 865.66                   | 913.04 |

(注) １． 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。  
 ２． 第41期連結会計年度が連結初年度であるため、第40期の数値については個別の数値を記載しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名     | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                                                  |
|---------|--------|----------|----------------------------------------------------------|
| ㈱エイトレッド | 100百万円 | 80.0%    | ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」・「X-WebForm」・「AgileWorks」等の開発及び販売 |

#### (4) 対処すべき課題

今後の日本の経済状況は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加や企業収益の改善に伴う需要の増加により、緩やかな回復基調にあるものの、引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。

当社グループの属するIT関連業界は、EC市場の拡大を背景としたECソリューションビジネスの需要の増加や、業務の効率化及びコスト削減に繋がるシステム投資への意欲はあるものの、企業間の競争激化により、経営環境は厳しいものになると予想されます。

このような状況の中で、当社グループはECソリューションビジネスの拡大に向けて、市場での製品優位性を確保するための機能の向上及び付加価値サービスの充実を図り、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」と基幹システムが連携する大規模な案件の開拓を行うなど、ECソリューションのビジネス領域の拡大を実現し、より収益性の高い事業モデルを確立してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」等のソフトウェアプロダクト、システム受託開発、市販パッケージソフトの提供及びIT機器の販売からネットワーク構築及び運用保守サービスまでの、ITに関する総合的なサービスをワンストップで提供しております。

事業区分別の主要製品及び事業内容は以下のとおりであります。

| 事業区分            | 事業区分内訳               | 主要製品及び提供サービスの内容                                                                                          |
|-----------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| システムインテグレーション事業 | プロダクト系<br>SIサービス     | 「ecbeing」、「X-point」、「AgileWorks」、「L2Blocker」、「Assetment」等のソフトウェアプロダクトの提供及びカスタマイズ、並びにサーバーセンターでのホスティングサービス |
|                 | 受託開発系<br>SIサービス      | 基幹系システム、情報系システムの受託開発                                                                                     |
|                 | 市販パッケージソフト<br>提供サービス | 他社製業務系パッケージソフトの販売及びカスタマイズ                                                                                |
|                 | ネットワーク構築<br>保守サービス   | 企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供及びセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供                        |
| ITインフラ<br>提供事業  | —                    | IT機器の販売                                                                                                  |

（注）インターネット通信販売事業は、平成21年4月30日付で事業譲渡をしております。

## (6) 主要な営業所及び工場

| 名 称             | 所 在 地     |
|-----------------|-----------|
| 本 社             | 東京都渋谷区    |
| 関 西 支 社         | 大阪府大阪市中央区 |
| (株) エ イ ト レ ッ ド | 東京都渋谷区    |

## (7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事 業 区 分 別       | 使用人数 | 前連結会計年度比増減 |
|-----------------|------|------------|
| システムインテグレーション事業 | 181名 | 6名増        |
| I Tインフラ提供事業     | 50名  | 6名増        |
| インターネット通信販売事業   | —    | 10名減       |
| 全社共通            | 26名  | 2名減        |
| 合 計             | 257名 | —          |

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

2. 臨時使用人については、使用人数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|---------|--------|
| 232名    | 3名減       | 32.7歳   | 5年7カ月  |

(注) 1. 使用人数は就業人員であります。

2. 臨時使用人については、使用人数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行である株式会社みずほ銀行とコミットメントライン契約（融資限度額10億円）を締結しております。

当期末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は以下のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000百万円 |
| 借入実行残高       | 一百万円     |
| 差引額          | 1,000百万円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- |              |                    |
|--------------|--------------------|
| ① 発行可能株式総数   | 普通株式 17,000,000株   |
| ② 発行済株式の総数   | 普通株式 4,200,673株    |
|              | （自己株式 319,940株を除く） |
| ③ 株主数        | 3,551名             |
|              | （前期末比870名増）        |
| ④ 大株主（上位10名） |                    |

| 株 主 名                                                                | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| 有限会社ティーオーシステム                                                        | 655,890株 | 15.61%  |
| 林 勝                                                                  | 564,500株 | 13.44%  |
| 林 宗 治                                                                | 467,348株 | 11.13%  |
| 林 雅 也                                                                | 385,965株 | 9.19%   |
| 株式会社オービックビジネス<br>コンサルティング                                            | 215,300株 | 5.13%   |
| ソフトクリエイト従業員持株会                                                       | 78,410株  | 1.87%   |
| BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES<br>PARIS/JASDEC FRENCH RESIDENTS     | 62,300株  | 1.48%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）                                | 59,900株  | 1.43%   |
| B B H F O R F I D E L I T Y<br>L O W - P R I C E D S T O C K F U N D | 55,000株  | 1.31%   |
| 山 本 裕 次                                                              | 50,000株  | 1.19%   |

（注）1．当社は自己株式を319,940株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2．持株比率は自己株式を控除して算定しております。

## (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年3月31日現在）

|                                                      |                                                                           |
|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                                                | 平成21年7月1日                                                                 |
| 新株予約権の数                                              | 50個                                                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                                     | 普通株式                                                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の数                                      | 5,000株                                                                    |
| 新株予約権の払込金額                                           | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない。                                                      |
| 権利行使時に出資される1株当たりの財産の価額                               | 769円                                                                      |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額                          | 385円                                                                      |
| 新株予約権の行使期間                                           | 平成23年7月8日から平成26年7月7日まで                                                    |
| 行使の条件                                                | 注                                                                         |
| 役員の保有状況<br><br>取締役（社外取締役を除く）<br><br>社外取締役<br><br>監査役 | ・ 新株予約権の数：50個<br><br>・ 目的となる株式数：5,000株<br><br>・ 保有人数：3名<br><br>—<br><br>— |

（注）新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役または監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を相続することができる。その他権利行使の条件は、平成21年6月26日開催の当社第42期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況

|                             |                                                                                                                   |
|-----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                       | 平成21年7月1日                                                                                                         |
| 新株予約権の数                     | 1,190個                                                                                                            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類            | 普通株式                                                                                                              |
| 新株予約権の目的となる株式の数             | 119,000株                                                                                                          |
| 新株予約権の払込金額                  | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない。                                                                                              |
| 権利行使時に出資される1株当たりの財産の価額      | 769円                                                                                                              |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 | 385円                                                                                                              |
| 新株予約権の行使期間                  | 平成23年7月8日から平成26年7月7日まで                                                                                            |
| 行使の条件                       | 注                                                                                                                 |
| 使用人等への交付状況                  |                                                                                                                   |
| 当社使用人                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数：1,120個</li> <li>・目的となる株式数：112,000株</li> <li>・交付者数：206名</li> </ul> |
| 子会社の役員及び使用人                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数：70個</li> <li>・目的となる株式数：7,000株</li> <li>・交付者数：7名</li> </ul>        |

(注) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役または監査役が任期満了により退任した場合、または執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を相続することができる。その他権利行使の条件は、平成21年6月26日開催の当社第42期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                             |
|-----------|---------|------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 林 勝     |                                          |
| 代表取締役社長   | 林 宗 治   | 株式会社エイトレッド代表取締役社長                        |
| 取 締 役     | 中 桐 雅 宏 | 専務執行役員 営業本部長                             |
| 取 締 役     | 林 雅 也   | 常務執行役員 E C 事業本部長<br>有限会社ティーオーシステム代表取締役社長 |
| 取 締 役     | 益 田 正   | 管理本部長                                    |
| 取 締 役     | 大 石 靖   | 上席執行役員 営業副本部長                            |
| 取 締 役     | 辻 尾 伸 賢 | 執行役員 関西支社長                               |
| 取 締 役     | 遠 藤 忠 宏 |                                          |
| 取 締 役     | 阿 部 新 生 | 昭和電線ホールディングス株式会社社外監査役                    |
| 常 勤 監 査 役 | 笠 井 隆   |                                          |
| 監 査 役     | 花 水 征 一 | ユアサハラ法律特許事務所パートナー                        |
| 監 査 役     | 山 本 勲   |                                          |

- (注) 1. 取締役遠藤忠宏及び阿部新生の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役花水征一及び山本勲の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役阿部新生及び監査役山本勲の両氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 事業年度中に辞任及び解任した取締役及び監査役 該当事項はありません。

#### ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 数         | 報酬等の額                   |
|--------------------|-------------|-------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10人<br>(3人) | 118,291千円<br>(5,400千円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3人<br>(2人)  | 12,987千円<br>(6,300千円)   |
| 計<br>(うち社外役員)      | 13人<br>(5人) | 131,278千円<br>(11,700千円) |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第42期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおります。
2. ストック・オプションによる報酬額301千円（社外取締役を除く取締役3名に対し301千円）を含んでおります。

④ 社外役員に関する事項

- a. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役花水征一氏は、ユアサハラ法律特許事務所のパートナー（共同経営者）弁護士であります。なお、当社と同事務所との間に特別な関係はありません。

- b. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役阿部新生氏は、昭和電線ホールディングス株式会社の社外監査役であります。なお、当社と昭和電線ホールディングス株式会社との間に特別な関係はありません。

- c. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                            |
|-------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 遠 藤 忠 宏 | 当事業年度開催の取締役会のほぼ全てに出席し、長年にわたる公認会計士としての経歴を通じて培った財務・会計に関する専門的な知識及び経験を活かし、必要に応じ発言を行っております。 |
| 取 締 役 | 阿 部 新 生 | 在任中における当事業年度開催の取締役会のほぼ全てに出席し、主に取締役及び監査役としての豊富な経験を活かし、必要に応じ発言を行っております。                  |
| 監 査 役 | 花 水 征 一 | 当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ発言を行っております。                            |
| 監 査 役 | 山 本 勲   | 当事業年度開催の取締役会及び監査役会のほぼ全てに出席し、他の大手上場企業での監査役を務めた経験を活かし、必要に応じ発言を行っております。                   |

- d. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 33,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 33,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的といたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、株主の皆様やお得意様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、取締役及び従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

- ・取締役及び使用人の職務執行が効率的、且つ法令及び定款に適合させるため、諸規程を制定し遵守しております。その職務執行状況は、内部監査室が子会社を含む当社グループ全体にわたり確認を行い、代表取締役へ報告を行っております。
- ・監査役は、監査役会規程及び監査役監査基準の定めるところに従い、必要とする情報収集を取締役及び使用人から行っており、その監査役は監査役会において他の監査役に報告を行っております。また、監査役会は、取締役から独立した監査役補助使用人を設置しているほか、取締役、会計監査人及び内部監査人と適宜情報交換を行うことで相互の連携を図り、監査役監査の実効性を確保しております。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、その取扱は社内規程に基づき適切に保存・管理しております。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程に則してリスク管理体制の整備を進め、経営成績・財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析し適切な対応を行っております。

不測の事態が生じた場合には、リスク管理規程に則し、迅速かつ適切な対応策を講じます。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 経営組織として取締役会を頂点とし、その下に経営会議、営業会議等を設置し、年度計画に基づく目標達成のため、経営判断・業績報告・業務の進捗状況等の確認を行っております。
- 取締役会は毎月1回定例で開催し、取締役会規程に定められている付議事項に該当する事項についての審議・決定を行い、業績の報告については、担当役員より報告しております。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 使用人の職務執行が、法令及び定款に適合するため、企業行動憲章、企業行動基準等の諸規程を制定し、社内イントラネットにより全役員及び従業員等に周知徹底を図っております。
- ⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 子会社の業務執行の状況を確認するため、子会社管理規程に基づき当社への報告・承認を求めるとともに、当社から取締役及び監査役を派遣し、情報の共有化を図っております。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の職務を補助すべき使用人を設置し、当該使用人の取締役からの独立性を確保する運用体制を構築しております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 監査役は、業務執行の状況を把握するため、取締役会への出席を通じて取締役からの報告を受けるほか、経営会議等の重要な会議に出席しております。また、必要に応じて業務執行に関する文書等を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求め、その状況を監査役会において他の監査役へ報告しております。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、会計監査人及び内部監査人と監査業務の品質及び効率を高めるため、情報・意見交換等の連携を図っております。

⑩ 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社は、健全な企業経営の観点から、反社会的勢力との関係遮断を必要不可欠と考えており、法令遵守及び企業倫理の徹底を図るため、平素から、特防連、特防協、警察及び顧問弁護士と連携を図り、特殊暴力の追放、被害防止のため、常に情報交換を図っております。

その一環として当社役員及び従業員より確認書の提出を義務付け、反社会的勢力と関わりが無いことについて随時確認しているほか、反社会的勢力対応マニュアルを作成し、全社に周知徹底しております。

(6) 会社の支配に関する基本方針

買収防衛策の方針については特に記載すべき事項はありません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務政策等をはじめとする経営諸施策の機動的な遂行及び株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めにより、剰余金の配当等に関する事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議により決定しております。

剰余金の配当につきましては、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題として位置づけ、業績に応じた配当を継続的に行うため、連結配当性向20%程度の配当を年2回行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきます。平成21年12月4日に実施した中間配当1株当たり15円と合わせまして、年間配当は1株当たり30円となります。

---

本事業報告中の記載数字は、金額及び株式数については表示単位未満を切り捨て、比率及び1株当たり当期純利益については、表示単位未満を四捨五入しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年 3 月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                    | 負 債 の 部                  |                    |
|--------------------|--------------------|--------------------------|--------------------|
| 科 目                | 金 額                | 科 目                      | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>4, 242, 752</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>1, 632, 308</b> |
| 現 金 及 び 預 金        | 2, 478, 688        | 買 掛 金                    | 845, 721           |
| 受取手形及び売掛金          | 1, 453, 114        | 未 払 法 人 税 等              | 252, 796           |
| 商 品                | 33, 991            | 賞 与 引 当 金                | 152, 763           |
| 未 成 業 務 支 出 金      | 78, 931            | そ の 他                    | 381, 027           |
| 繰 延 税 金 資 産        | 106, 367           | <b>固 定 負 債</b>           | <b>218, 624</b>    |
| そ の 他              | 102, 413           | 退 職 給 付 引 当 金            | 115, 728           |
| 貸 倒 引 当 金          | △10, 753           | 役員退職慰労引当金                | 102, 896           |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1, 525, 493</b> | <b>負 債 合 計</b>           | <b>1, 850, 932</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>218, 617</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>         |                    |
| 建 物                | 22, 818            | <b>株 主 資 本</b>           | <b>3, 862, 926</b> |
| 工具、器具及び備品          | 100, 228           | 資 本 金                    | 842, 583           |
| 土 地                | 95, 570            | 資 本 剰 余 金                | 900, 986           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>242, 934</b>    | 利 益 剰 余 金                | 2, 439, 112        |
| ソ フ ト ウ ェ ア        | 240, 434           | 自 己 株 式                  | △319, 756          |
| そ の 他              | 2, 500             | 評価・換算差額等                 | △27, 530           |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1, 063, 940</b> | その他有価証券評価差額金             | △27, 530           |
| 投 資 有 価 証 券        | 595, 874           | <b>新 株 予 約 権</b>         | <b>7, 755</b>      |
| 繰 延 税 金 資 産        | 90, 295            | <b>少 数 株 主 持 分</b>       | <b>74, 162</b>     |
| そ の 他              | 406, 254           | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>3, 917, 312</b> |
| 貸 倒 引 当 金          | △28, 483           | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>5, 768, 245</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>5, 768, 245</b> |                          |                    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                       | 金 額     |           |
|---------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                     |         | 7,677,393 |
| 売 上 原 価                   |         | 5,252,292 |
| 売 上 総 利 益                 |         | 2,425,100 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       |         | 1,530,060 |
| 営 業 利 益                   |         | 895,040   |
| 営 業 外 収 益                 |         |           |
| 受 取 利 息                   | 6,233   |           |
| 受 取 配 当 金                 | 194     |           |
| そ の 他                     | 4,672   | 11,100    |
| 営 業 外 費 用                 |         |           |
| コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 手 数 料 | 2,757   |           |
| 自 己 株 式 取 得 費 用           | 672     |           |
| そ の 他                     | 474     | 3,904     |
| 経 常 利 益                   |         | 902,237   |
| 特 別 利 益                   |         |           |
| 事 業 譲 渡 益                 | 51,720  |           |
| そ の 他                     | 5,366   | 57,086    |
| 特 別 損 失                   |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損             | 12,707  |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損         | 116,680 |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損         | 12,467  |           |
| そ の 他                     | 8,577   | 150,433   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益     |         | 808,890   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税   | 369,850 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額             | △8,002  | 361,848   |
| 少 数 株 主 利 益               |         | 10,333    |
| 当 期 純 利 益                 |         | 436,708   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |          |           |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 平成21年3月31日残高                  | 840,834 | 899,247   | 2,132,127 | △128,819 | 3,743,389 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |          |           |
| 新株の発行                         | 1,749   | 1,738     |           |          | 3,488     |
| 剰余金の配当                        |         |           | △129,723  |          | △129,723  |
| 当期純利益                         |         |           | 436,708   |          | 436,708   |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △190,936 | △190,936  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 1,749   | 1,738     | 306,985   | △190,936 | 119,536   |
| 平成22年3月31日残高                  | 842,583 | 900,986   | 2,439,112 | △319,756 | 3,862,926 |

|                               | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|----------------|-------|--------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |           |
| 平成21年3月31日残高                  | △88,775          | △88,775        | —     | 63,829 | 3,718,443 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                |       |        |           |
| 新株の発行                         |                  |                |       |        | 3,488     |
| 剰余金の配当                        |                  |                |       |        | △129,723  |
| 当期純利益                         |                  |                |       |        | 436,708   |
| 自己株式の取得                       |                  |                |       |        | △190,936  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 61,244           | 61,244         | 7,755 | 10,333 | 79,332    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 61,244           | 61,244         | 7,755 | 10,333 | 198,869   |
| 平成22年3月31日残高                  | △27,530          | △27,530        | 7,755 | 74,162 | 3,917,312 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社
- (2) 連結子会社の名称 株式会社エイトレッド

### 2 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況
- 主要な会社の名称 (関連会社) 株式会社特価COM
- 持分法を適用しない理由 株式会社特価COMは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性はないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産

##### a 商品

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### b 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～28年

工具、器具及び備品 4年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
a 一般債権  
貸倒実績率法によっております。  
b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
- 6 会計方針の変更
- (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更  
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。  
これにより、売上高は36,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,725千円増加しております。
- (2) 損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更  
従来、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃及びその他経費は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。  
この変更は、ネットワーク構築案件の大型化、組織再編に伴い重要性が増したことから、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上高に対応する売上原価に計上することが、経営成績をより適正に示すことになると判断したためであります。  
この結果、従来の方策によった場合と比べ、売上総利益が494,899千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## 7 追加情報

### (1) 金融商品に関する会計基準

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる影響はありません。

### (2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。これによる影響はありません。

### (連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 299,932千円

### (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末   | 増加数     | 減少数 | 当連結会計年度末   |
|-------|------------|---------|-----|------------|
| 普通株式  | 4,509,813株 | 10,800株 | 一株  | 4,520,613株 |

(注) 発行済株式の増加10,800株は、新株予約権の行使によるものであります。

#### 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加数      | 減少数 | 当連結会計年度末 |
|-------|----------|----------|-----|----------|
| 普通株式  | 60,440株  | 259,500株 | 一株  | 319,940株 |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

#### 3 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成21年5月8日<br>取締役会  | 普通株式  | 66,740     | 15.00       | 平成21年3月31日 | 平成21年6月10日 |
| 平成21年11月2日<br>取締役会 | 普通株式  | 62,983     | 15.00       | 平成21年9月30日 | 平成21年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年5月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 63,010     | 15.00       | 平成22年3月31日 | 平成22年6月10日 |

#### 4 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 71,100株

## (金融商品に関する注記)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に短期的な預金や高格付の債券等、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行わないこととしております。

また、資金調達については、運転資金、設備資金及び業務・資本提携に伴う所要資金等で、手元資金を上回る資金ニーズが生じた場合、用途、金額、期間、コスト等を総合的に勘案して、調達方法（銀行借入（短期・長期）、社債発行、公募増資）を決定する方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「与信管理規程」及び「販売管理規程」に従い、取引先ごとの与信審査及び与信限度額の設定を行っております。また、取引先ごと、案件ごとの期日管理及び残高管理を徹底し、問題債権が発生した場合、迅速に対応できる与信管理体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業部門及び管理本部により行われ、また、内部監査室による運用状況の監査が実施されております。なお、営業債権は、そのほとんどが2カ月以内の入金期日であります。

投資有価証券は、主に債券（その他有価証券）及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、信用リスク及び市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「資金運用規程」及び「有価証券取扱規程」に従い、投資対象となる債券は格付の高い債券のみに限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、保有する投資有価証券については、管理本部において、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、その後の運用方法を検討しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理本部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

なお、上記のリスク管理体制は、当社のリスク管理体制についての記載であります、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額（※） | 時価（※）     | 差額 |
|-----------------------|-------------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金            | 2,478,688         | 2,478,688 | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 1,453,114         | 1,453,114 | —  |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 358,590           | 358,590   | —  |
| (4) 買掛金               | (845,721)         | (845,721) | —  |
| (5) 未払法人税等            | (252,796)         | (252,796) | —  |

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (4) 買掛金、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

| 区分                  | 連結貸借対照表計上額 |
|---------------------|------------|
| 関連会社株式              |            |
| ①非上場株式（※1）          | 10,000     |
| その他有価証券             |            |
| ①非上場株式（※1）          | 156,357    |
| ②投資事業有限責任組合への出資（※2） | 70,926     |
| 小計                  | 227,283    |
| 合計                  | 237,283    |

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）投資事業有限責任組合への出資は、組合財産のうち非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものの占める割合が大きいため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|                                                 | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超    |
|-------------------------------------------------|-----------|-------------|--------------|---------|
| 現金及び預金                                          | 2,478,688 | —           | —            | —       |
| 受取手形及び売掛金                                       | 1,453,114 | —           | —            | —       |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち<br>満期のあるもの<br>債 券<br>そ の 他 | —         | —           | —            | 450,000 |
| 合 計                                             | 3,931,802 | —           | —            | 450,000 |

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|   |            |         |
|---|------------|---------|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 913円04銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 102円98銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                  |                  |
|------------------------|------------------|--------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                      | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>4,054,581</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>1,599,182</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 2,379,038        | 買 掛 金                    | 868,781          |
| 受 取 手 形                | 18,785           | 未 払 金                    | 57,901           |
| 売 掛 金                  | 1,349,756        | 未 払 費 用                  | 127,065          |
| 商 品                    | 33,991           | 未 払 法 人 税 等              | 228,209          |
| 未 成 業 務 支 出 金          | 77,429           | 前 受 金                    | 119,383          |
| 前 渡 金                  | 1,809            | 預 り 金                    | 11,797           |
| 前 払 費 用                | 90,749           | 前 受 収 益                  | 14,251           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 92,732           | 賞 与 引 当 金                | 142,409          |
| 未 収 入 金                | 14,790           | そ の 他                    | 29,382           |
| そ の 他                  | 5,620            | <b>固 定 負 債</b>           | <b>204,701</b>   |
| 貸 倒 引 当 金              | △10,122          | 退 職 給 付 引 当 金            | 107,887          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,393,413</b> | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金        | 96,814           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>213,818</b>   | <b>負 債 合 計</b>           | <b>1,803,884</b> |
| 建 物                    | 22,094           | <b>純 資 産 の 部</b>         |                  |
| 工 具、器 具 及 び 備 品        | 96,153           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>3,666,276</b> |
| 土 地                    | 95,570           | 資 本 金                    | 842,583          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>62,073</b>    | 資 本 剰 余 金                | 900,986          |
| ソ フ ト ウ ェ ア            | 59,572           | 資 本 準 備 金                | 872,864          |
| 電 話 加 入 権              | 2,500            | そ の 他 資 本 剰 余 金          | 28,121           |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,117,522</b> | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>2,242,462</b> |
| 投 資 有 価 証 券            | 561,419          | 利 益 準 備 金                | 8,605            |
| 関 係 会 社 株 式            | 110,000          | そ の 他 利 益 剰 余 金          | 2,233,857        |
| 長 期 貸 付 金              | 6,207            | 別 途 積 立 金                | 101,000          |
| 破 産 更 生 債 権 等          | 28,483           | 繰 越 利 益 剰 余 金            | 2,132,857        |
| 繰 延 税 金 資 産            | 83,052           | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△319,756</b>  |
| 敷 金 保 証 金              | 123,838          | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          | △29,920          |
| 保 険 積 立 金              | 189,629          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金  | △29,920          |
| そ の 他                  | 43,375           | 新 株 予 約 権                | 7,755            |
| 貸 倒 引 当 金              | △28,483          | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>3,644,110</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>5,447,995</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>5,447,995</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                       | 金 額     |           |
|---------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                     |         | 7,393,171 |
| 売 上 原 価                   |         | 5,217,729 |
| 売 上 総 利 益                 |         | 2,175,442 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費       |         | 1,410,425 |
| 営 業 利 益                   |         | 765,016   |
| 営 業 外 収 益                 |         |           |
| 受 取 利 息                   | 5,449   |           |
| 有 価 証 券 利 息               | 753     |           |
| 受 取 配 当 金                 | 194     |           |
| 関 係 会 社 業 務 受 取 手 数 料     | 40,800  |           |
| そ の 他                     | 4,345   | 51,542    |
| 営 業 外 費 用                 |         |           |
| コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 手 数 料 | 2,757   |           |
| 自 己 株 式 取 得 費 用           | 672     |           |
| そ の 他                     | 474     | 3,904     |
| 経 常 利 益                   |         | 812,655   |
| 特 別 利 益                   |         |           |
| 事 業 譲 渡 益                 | 51,720  |           |
| そ の 他                     | 5,366   | 57,086    |
| 特 別 損 失                   |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損             | 12,707  |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損         | 116,680 |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損         | 12,467  |           |
| そ の 他                     | 8,577   | 150,433   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益           |         | 719,308   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税   | 338,213 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額             | △14,280 | 323,933   |
| 当 期 純 利 益                 |         | 395,375   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本 |           |           |           |           |           |           |           |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |           |           | 利 益 剰 余 金 |           |           |           |
|                             |         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 |
|                             |         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 |
| 平成21年3月31日残高                | 840,834 | 871,125   | 28,121    | 899,247   | 8,605     | 101,000   | 1,867,206 | 1,976,811 |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |           |           |           |           |           |           |
| 新 株 の 発 行                   | 1,749   | 1,738     |           | 1,738     |           |           |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |           |           |           |           |           | △129,723  | △129,723  |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |           |           |           |           | 395,375   | 395,375   |
| 自 己 株 式 の 取 得               |         |           |           |           |           |           |           |           |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |           |           |           |           |           |           |           |
| 事業年度中の変動額合計                 | 1,749   | 1,738     | —         | 1,738     | —         | —         | 265,651   | 265,651   |
| 平成22年3月31日残高                | 842,583 | 872,864   | 28,121    | 900,986   | 8,605     | 101,000   | 2,132,857 | 2,242,462 |

|                             | 株 主 資 本  |           | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計     |
|-----------------------------|----------|-----------|------------------|----------------|-------|-----------|
|                             | 自 己 株 式  | 株主資本合計    | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |           |
| 平成21年3月31日残高                | △128,819 | 3,588,073 | △89,670          | △89,670        | —     | 3,498,402 |
| 事業年度中の変動額                   |          |           |                  |                |       |           |
| 新 株 の 発 行                   |          | 3,488     |                  |                |       | 3,488     |
| 剰 余 金 の 配 当                 |          | △129,723  |                  |                |       | △129,723  |
| 当 期 純 利 益                   |          | 395,375   |                  |                |       | 395,375   |
| 自 己 株 式 の 取 得               | △190,936 | △190,936  |                  |                |       | △190,936  |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |          |           | 59,749           | 59,749         | 7,755 | 67,504    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △190,936 | 78,203    | 59,749           | 59,749         | 7,755 | 145,707   |
| 平成22年3月31日残高                | △319,756 | 3,666,276 | △29,920          | △29,920        | 7,755 | 3,644,110 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### ② 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産

##### ① 商品

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～28年

工具、器具及び備品 4年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### ① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 会計方針の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は36,521千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,725千円増加しております。

(2) 損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に関する会計処理の変更

従来、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃及びその他経費は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、ネットワーク構築案件の大型化、組織再編に伴い重要性が増したことから、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターに関わる部門費用の見直しを行った結果、売上高に対応する売上原価に計上することが、経営成績をより適正に示すことになると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が494,899千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額     | 296,034千円 |
| 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 |           |
| ① 短期金銭債権             | 13,593千円  |
| ② 短期金銭債務             | 32,711千円  |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| ① 売上高           | 6,759千円   |
| ② 仕入高           | 143,850千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 124,630千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末  | 増加数      | 減少数 | 当事業年度末   |
|-------|---------|----------|-----|----------|
| 普通株式  | 60,440株 | 259,500株 | 一株  | 319,940株 |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

|             |          |
|-------------|----------|
| 賞与引当金       | 57,946千円 |
| 未払事業税       | 17,886千円 |
| 未払費用（社会保険料） | 7,022千円  |
| 未払事業所税      | 2,098千円  |
| その他         | 7,778千円  |

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 繰延税金資産（流動資産）の純額 | 92,732千円 |
|-----------------|----------|

繰延税金資産（固定）

|              |          |
|--------------|----------|
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 9,727千円  |
| 退職給付引当金      | 43,899千円 |
| 役員退職慰労引当金    | 39,393千円 |
| 投資有価証券評価損    | 25,833千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,806千円 |
| その他          | 11,471千円 |

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産（固定）合計 | 154,131千円 |
|--------------|-----------|

|        |           |
|--------|-----------|
| 評価性引当額 | △71,079千円 |
|--------|-----------|

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 繰延税金資産（固定資産）の純額 | 83,052千円 |
|-----------------|----------|

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額<br>相当額 (千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
|-----------|-----------------|---------------------|-----------------|
| 工具、器具及び備品 | 5,476           | 4,107               | 1,369           |

2 未経過リース料期末残高相当額

|      |         |
|------|---------|
| 1年以内 | 1,369千円 |
| 合計   | 1,369千円 |

3 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |         |
|----------|---------|
| 支払リース料   | 4,107千円 |
| 減価償却費相当額 | 4,107千円 |

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

| 種類   | 会社等の<br>名 称 | 資 本 金 又<br>は 出 資 金<br>(千円) | 事業の内容<br>又 は 職 業           | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との 関 係                   | 取引の内容               | 取引金額<br>(千円) | 科 目  | 期末残高<br>(千円) |
|------|-------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|-----------------------------------|---------------------|--------------|------|--------------|
| 子会社  | ㈱エイトレッド     | 100百万円                     | ソフトウェア<br>プロダクトの<br>開発及び販売 | 直接所有<br>80.0              | 仕入販売取引<br>業務委託取引<br>役員の兼任<br>(3名) | 関係会社<br>業務受取<br>手数料 | 40,800       | 未収入金 | 12,921       |
| 関連会社 | ㈱特価COM      | 10百万円                      | インターネット<br>通信販売            | 直接所有<br>20.0              | 事業の譲渡<br>役員の兼任<br>(1名)            | 事業譲渡益               | 70,000       | —    | —            |

- (注) 1. 業務受取手数料につきましては、あらかじめ㈱エイトレッドとの間で締結された契約に基づき決定しております。
2. 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. インターネット通信販売事業の譲渡価格その他の条件は、市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

|   |            |         |
|---|------------|---------|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 865円66銭 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 93円23銭  |

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフトクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイト及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃、その他経費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仲 井 一 彦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 口 清 治 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフトクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、ネットワーク構築保守サービス及びデータセンターのホスティングサービスに係る人件費、家賃、その他経費を、販売費及び一般管理費に含めて計上する方法から売上原価に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、常勤監査役が子会社の監査役も兼務しており、子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査役会は、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に従って整備している旨の報告及び説明を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において重要な欠陥は発見されていない旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月15日

株式会社ソフトクリエイト 監査役会

常勤監査役 笠 井 隆 ㊟

監 査 役 花 水 征 一 ㊟

監 査 役 山 本 勲 ㊟

(注) 監査役花水征一及び山本勲は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役9名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|------------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1          | 林 勝<br>(昭和20年5月25日生)    | 昭和46年4月 当社取締役<br>昭和57年4月 当社代表取締役社長<br>平成18年5月 当社代表取締役社長兼CEO<br>平成18年10月 当社代表取締役会長兼CEO<br>平成20年5月 当社代表取締役会長（現任）                                                                                                                                                 | 564,500株           |
| 2          | 林 宗 治<br>(昭和49年8月23日生)  | 平成12年6月 当社取締役<br>平成15年6月 当社常務取締役<br>平成17年5月 当社専務取締役<br>平成18年5月 当社代表取締役専務兼COO兼ネットワーク事業部長兼第一営業事業部長<br>平成18年10月 当社代表取締役社長兼COO<br>平成19年1月 当社代表取締役社長兼COO兼X-point事業部長<br>平成20年5月 当社代表取締役社長<br>平成22年4月 当社代表取締役社長兼EC事業推進本部長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社エイトレッド代表取締役社長 | 467,348株           |
| 3          | 中 桐 雅 宏<br>(昭和38年5月1日生) | 平成16年6月 当社取締役<br>平成18年5月 当社取締役兼第二営業事業部長<br>平成18年10月 当社取締役兼営業本部長<br>平成19年4月 当社常務取締役兼営業本部長<br>平成19年7月 当社取締役常務執行役員兼営業本部長<br>平成20年5月 当社取締役専務執行役員兼営業本部長（現任）                                                                                                         | 10,500株            |
| 4          | 林 雅 也<br>(昭和52年10月25日生) | 平成12年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社取締役<br>平成18年5月 当社取締役兼プロダクト事業部長<br>平成18年10月 当社取締役兼EC事業部長<br>平成19年4月 当社専務取締役兼EC事業本部長<br>平成19年7月 当社取締役専務執行役員兼EC事業本部長<br>平成20年5月 当社取締役常務執行役員兼EC事業部長兼EC戦略室長<br>平成21年4月 当社取締役常務執行役員兼EC事業本部長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>有限会社ティーオーシステム代表取締役社長  | 385,965株           |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|------------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 5          | 大 石 靖<br>(昭和38年8月7日生)          | 平成5年6月 当社入社<br>平成19年7月 当社執行役員兼営業本部長代理<br>平成20年4月 当社上席執行役員兼営業副本部長<br>平成21年6月 当社取締役上席執行役員兼営業副<br>本部長（現任）                                                                                                                                                                                                                                      | 8,100株             |
| 6          | 辻 尾 伸 賢<br>(昭和22年6月20日生)       | 平成14年6月 富士通オフィス機器株式会社（現<br>富士通エフ・オー・エム株式会<br>社）取締役兼西日本営業本部長<br>平成20年1月 当社執行役員兼関西支社長<br>平成20年6月 当社取締役執行役員兼関西支社長<br>（現任）                                                                                                                                                                                                                      | 1,000株             |
| 7          | 遠 藤 忠 宏<br>(昭和17年8月8日生)        | 平成4年5月 太田昭和監査法人（現新日本有限<br>責任監査法人）代表社員<br>平成20年6月 当社取締役（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 一株                 |
| 8          | 阿 部 新 生<br>(昭和21年2月21日生)       | 平成6年6月 株式会社日本興業銀行上海支店長<br>平成8年6月 セントラル硝子株式会社取締役<br>平成12年6月 同社常務取締役<br>平成12年7月 セントラルガラスアメリカインコー<br>ポレイテッド取締役会長<br>セントラルガラスインターナショ<br>ナルインコーポレイテッド取締役<br>社長<br>平成14年9月 台湾信徳玻璃股份有限公司董事長<br>台湾創新精材股份有限公司董事長<br>平成16年6月 セントラル硝子株式会社取締役常<br>務執行役員<br>平成16年12月 セントラルガラス韓国株式会社代<br>表取締役<br>平成21年6月 当社取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>昭和電線ホールディングス株式会社社外監査役 | 一株                 |
| 9          | 福 留 義 保<br>(昭和35年12月17日生)<br>※ | 昭和59年4月 株式会社グリーンスタンプ入社<br>昭和63年8月 日本合同ファイナンス株式会社（現<br>株式会社ジャフコ）入社<br>平成19年10月 マスミューチュアル生命保険株式<br>会社入社<br>平成22年1月 当社入社<br>平成22年4月 当社執行役員兼管理本部長兼経理<br>部長（現任）                                                                                                                                                                                  | 一株                 |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。  
2. ※印は、新任の取締役候補者であります。  
3. 遠藤忠宏及び阿部新生の両氏は、社外取締役候補者であります。  
4. 社外取締役候補者の選任理由及び社外取締役との責任限定契約について  
(1) 遠藤忠宏氏は、長年にわたる公認会計士としての経歴を通じて培った財務・会計に  
関する専門的な知識及び経験に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためで  
あります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任年数は2年であります。  
(2) 阿部新生氏は、長年にわたりセントラル硝子株式会社の経営に携わり、その経歴を  
通じて培った経験及び見識に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであ  
ります。同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任年数は1年であります。

- (3) 当社は社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役候補者遠藤忠宏及び阿部新生の両氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。なお、遠藤忠宏及び阿部新生の両氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
  - ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 当社は、阿部新生氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役花水征一氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略 歴、当 社 に お け る 地 位<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                      | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 花 水 征 一<br>(昭和20年4月23日生) | 昭和48年4月 ユアサハラ法律特許事務所入所<br>平成18年6月 当社監査役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>ユアサハラ法律特許事務所 パートナー | 4,500株             |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 花水征一氏は、社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由及び社外監査役との責任限定契約について
- (1) 花水征一氏は、長年にわたる弁護士としての経歴を通じて培った法律に関する専門家としての豊富な知識及び経験に基づく経営の監査機能を期待したためであります。同氏は現在当社の社外監査役であり、その就任年数は4年であります。
- (2) 当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外監査役候補者花水征一氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。なお、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
- その契約内容の概要は次のとおりであります。
  - ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)       | 略 歴<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                       | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 酒 井 宏<br>(昭和19年1月15日生) | 平成8年4月 朝日生命投資顧問株式会社常務取締役<br>平成13年4月 朝日生命キャピタル株式会社代表取締役<br>社長<br>平成16年6月 当社監査役<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社リード・レックス社外監査役 | 1,800株             |

(注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 酒井宏氏は、社外監査役の補欠として選任するものであります。

3. 補欠社外監査役候補者とする理由及び補欠社外監査役との責任限定契約について

(1) 酒井宏氏は、長年にわたり朝日生命キャピタル株式会社の経営に携わり、その経歴を通じて培った経験及び見識に基づく経営の監査機能を期待したためであります。

(2) 当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、補欠社外監査役候補者酒井宏氏が監査役に就任された場合、当社は同氏との間の責任限定契約を締結する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

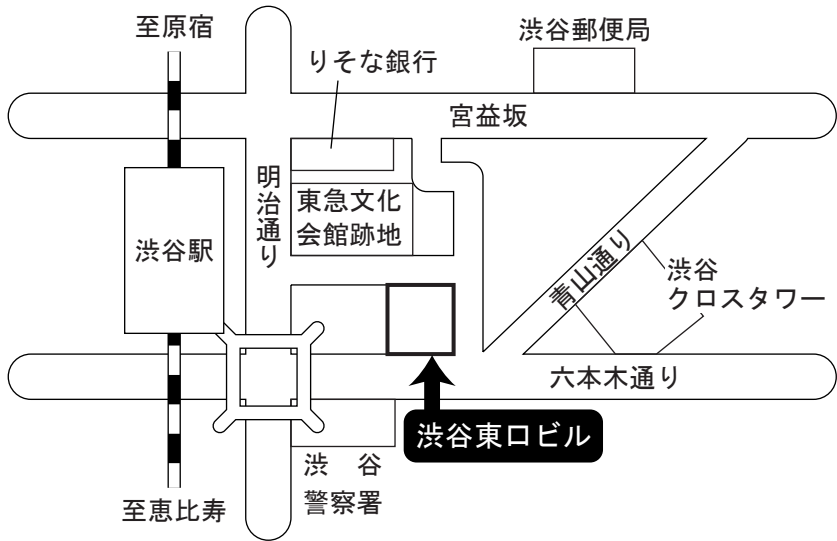
本総会終結の時をもって取締役を退任される益田正氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈したく、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会にご一願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名   | 略 歴               |
|-------|-------------------|
| 益 田 正 | 平成19年6月 当社取締役（現任） |

以 上

## 株主総会会場ご案内図



### ◎住所

東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号

### ◎交通のご案内

#### ●JR・私鉄ご利用の場合

##### <JR>

JR山手線・埼京線 渋谷駅下車徒歩約3分

##### <私鉄他>

東急東横線・田園都市線、京王井の頭線、東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線 渋谷駅下車徒歩約3分

- まことに恐縮でございますが、駐車場がございませんのでお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。